

外国人留学生の就職促進について

文部科学省 高等教育局 学生・留学生課
留学生交流室

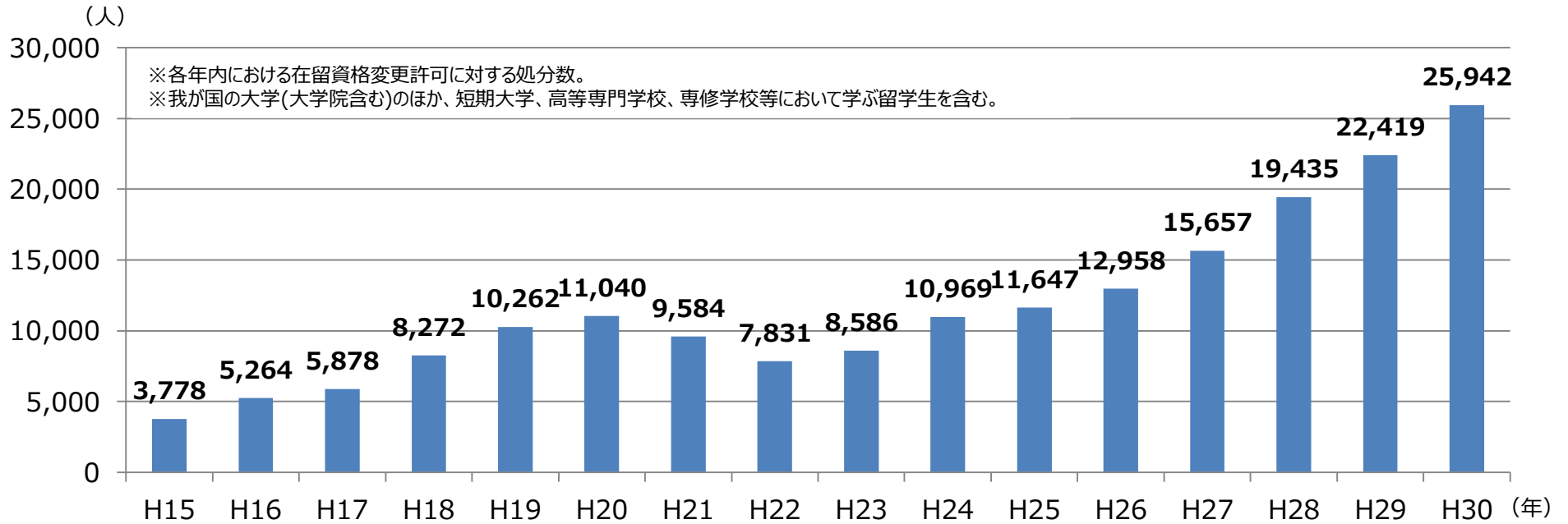


文部科学省

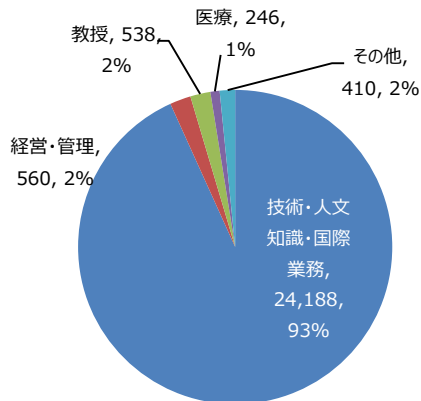


外国人留学生の就職の現状①

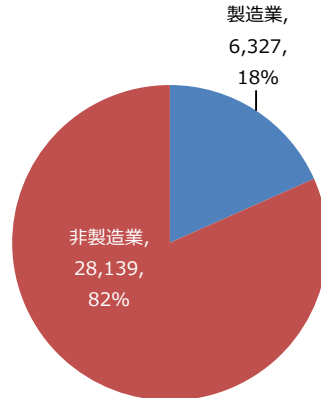
・本邦の企業等への就職を目的として在留資格変更許可申請に対して許可した数は、平成22年以降、年々増加傾向。



○変更後の在留資格別



○業種別



○出身国・地域別

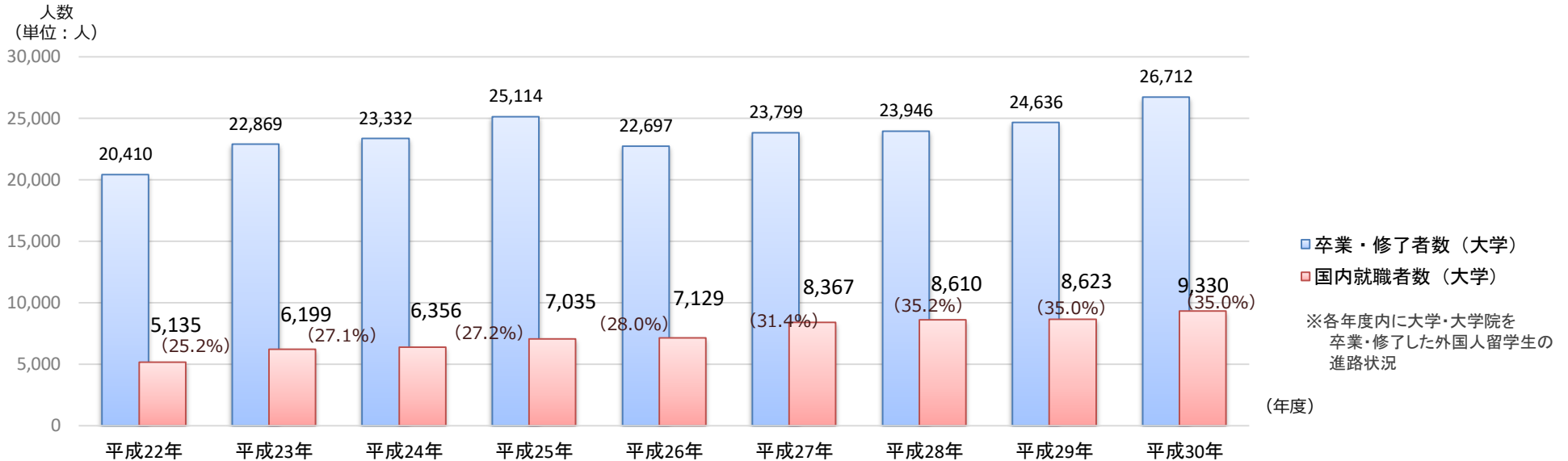
- ① 中国 10,886人 (前年比 560人, 5.4%増)
- ② ベトナム 5,244人 (前年比 611人, 13.2%増)
- ③ ネパール 2,934人 (前年比 908人, 44.8%増)
- ④ 韓国 1,575人 (前年比 88人, 5.9%増)
- ⑤ 台湾 1,065人 (前年比 255人, 31.5%増)

(出典) 出入国在留管理庁「留学生の日本企業等への就職状況について」

外国人留学生の就職の現状②

- 外国人留学生の就職者数は近年増加しているが、各年度に大学・大学院を卒業・修了した外国人留学生のうち、日本国内で就職した外国人留学生の占める割合は4割弱になっている。

○大学（学部・院）段階における外国人留学生の卒業・修了及び国内就職の推移



(出典)「平成30年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」
(平成31年4月(独)日本学生支援機構)

○大学（学部・院）を卒業・修了した外国人留学生の進路状況

平成30年度に大学（学部・院）を卒業・修了した者（26,712人）のうち、国内に就職した者は9,330人（約35%）。

(出典)「2018（平成30）年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」
(令和2年5月(独)日本学生支援機構)

○外国人留学生の就職支援に関する政府の方向性

「日本再興戦略改訂2016」（平成28年6月2日）において、外国人留学生の日本国内での就職率を3割から5割へ向上させることを閣議決定。

○日本における就職を希望する外国人留学生の状況

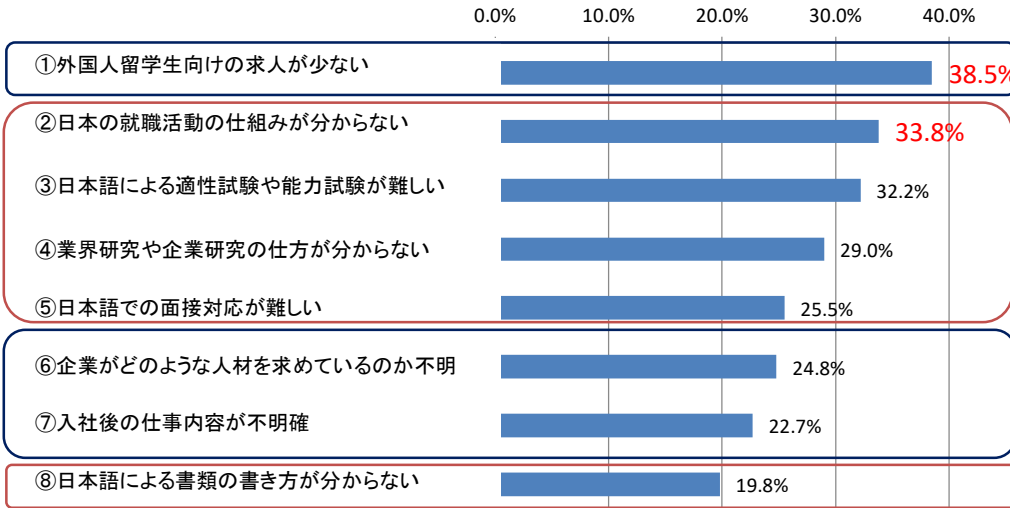
日本における就職を希望する外国人留学生は全体の約65%を占める。

(出典)「平成29年度私費外国人留学生生活実態調査」
(平成31年1月(独)日本学生支援機構)

外国人留学生の就職に関する課題

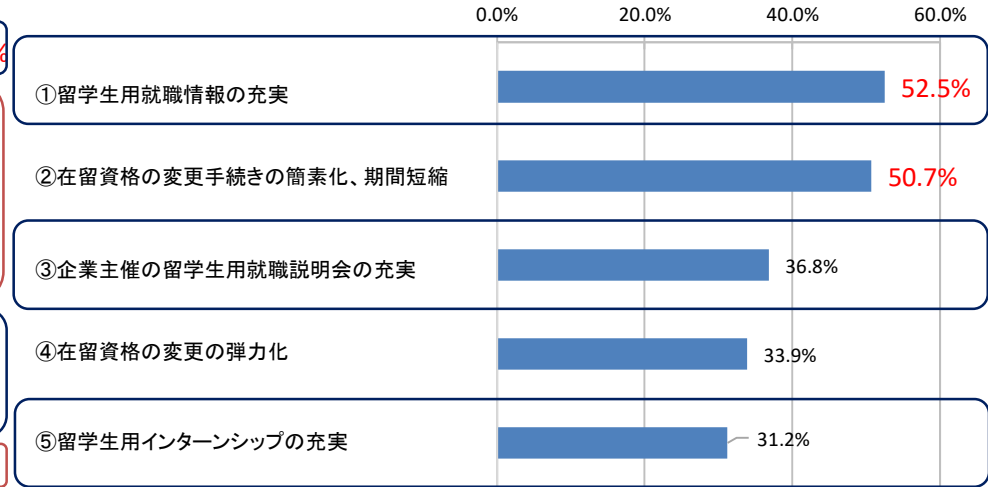
外国人留学生や高度外国人材へのアンケート調査（複数回答可）によると、就職活動上の課題として、
 ①日本式の就職方法指導や日本語の修得のための支援、②企業による留学生採用枠の拡大や採用枠の明示
 ③留学生向けの就職情報の充実等が挙げられている。

◆外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果



出典：「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果」
 2015年3月新日本有限責任監査法人（経済産業省委託事業）

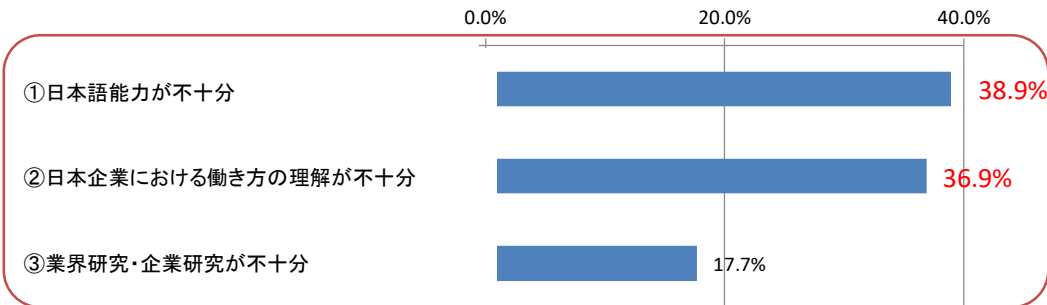
◆平成29年度私費外国人留学生生活実態調査



出典：「平成29年度私費外国人留学生生活実態調査」2019年1月（独）日本学生支援機構

一方、企業から見て、外国人留学生が就職活動で改善してほしい点は以下の通り。

◆外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果

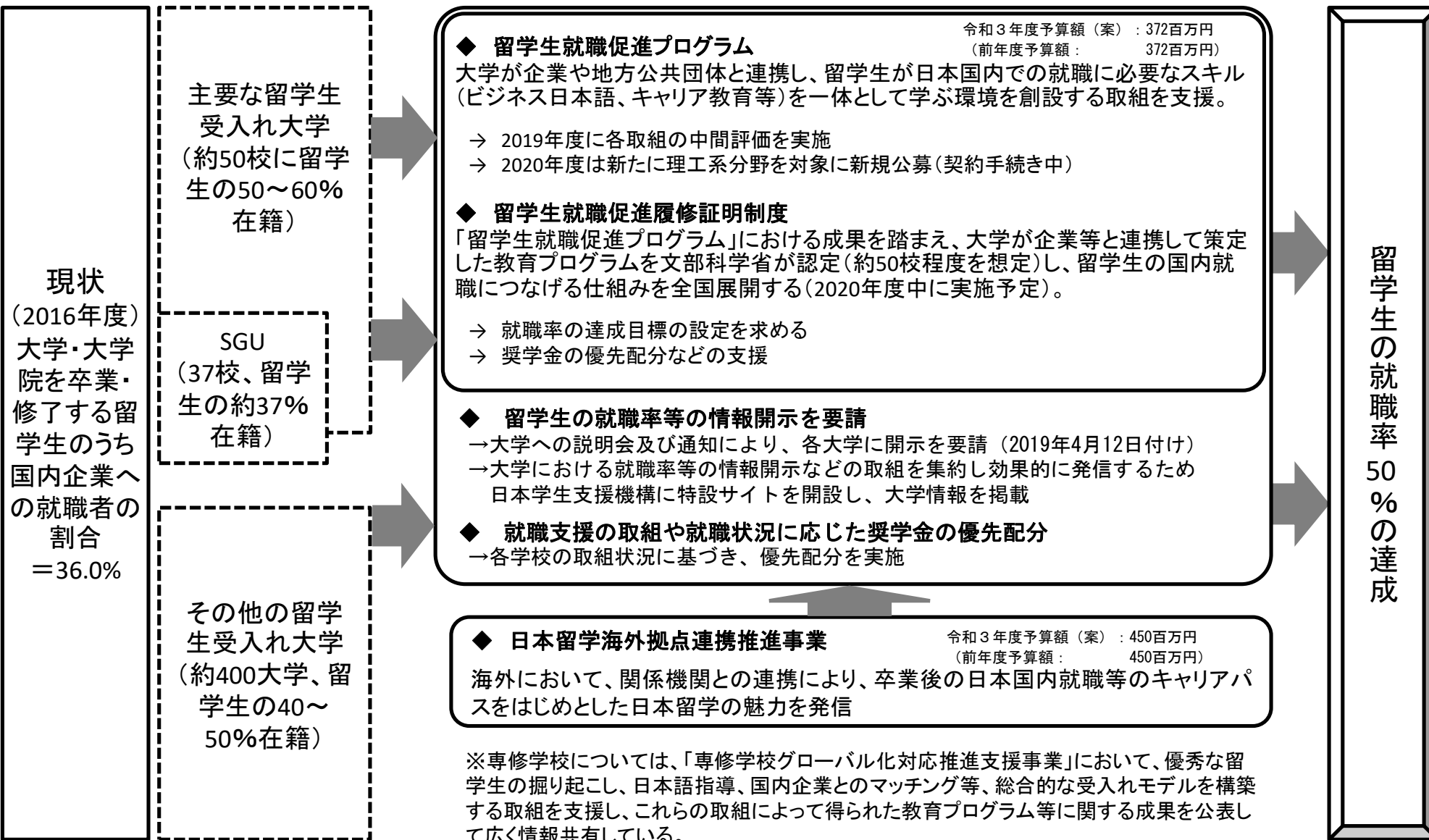


出典：「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果」
 2015年3月新日本有限責任監査法人（経済産業省委託事業）

企業側で努力が必要な事項

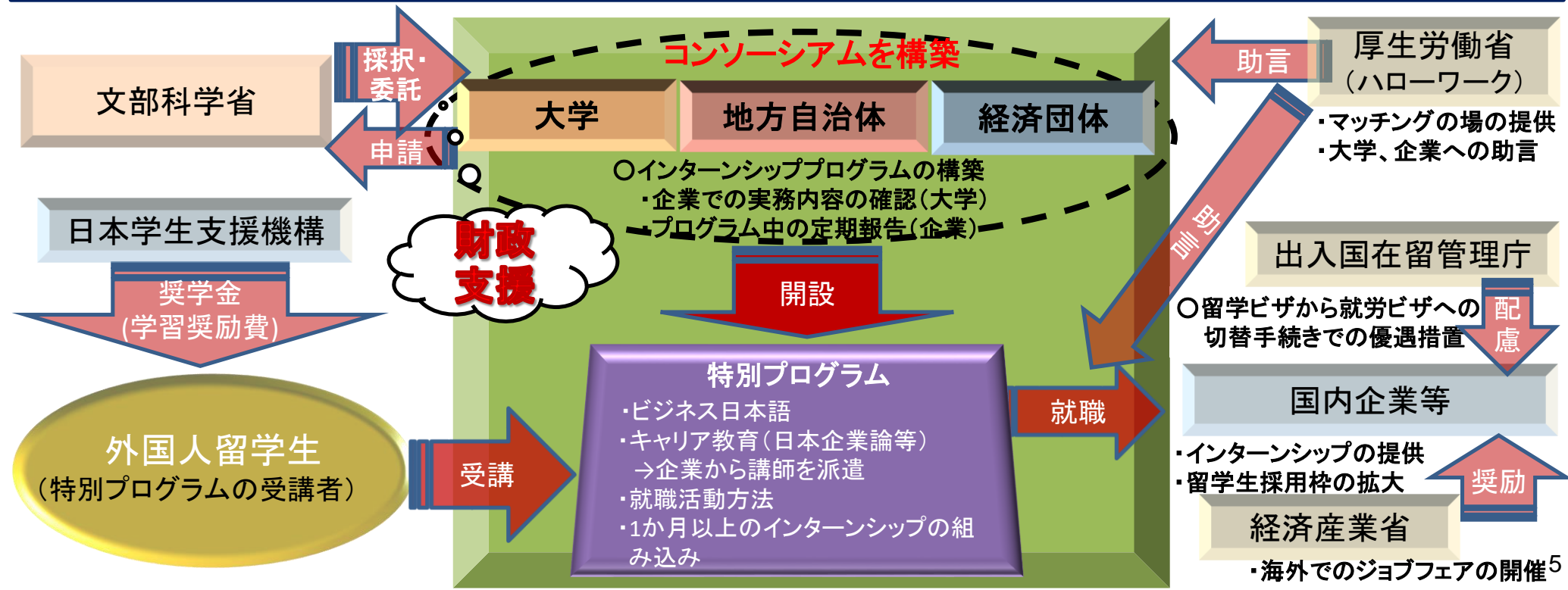
大学も協力ができる事項

留学生の日本国内での就職を支援するため、大学・専修学校、企業、地方公共団体等の連携の下、留学生を国内就職につなげる仕組みの構築を促進するとともに、卒業後の日本での就職などのキャリアパスをはじめとした日本留学の魅力について統合的な発信を図る。



事業概要

- 課題： 留学生の日本国内での就職における課題として、企業において改善を図るべき点がある一方、大学等においても取り組める内容がある。
【留学生が国内企業で採用されるために求められる能力】
 - ・現状、大多数の国内企業内の公用語は日本語であるため、一定水準以上の日本語能力が必要
 - ・日本企業における採用慣行や働き方（採用者の将来性や潜在能力を評価、ゼネラリストとしてあらゆる職務に対応できる能力を求める）に関する理解
- 対応： 上記を踏まえ、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「ビジネス日本語」「キャリア教育（日本企業論等）」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る。また、地域単位の取組に加えて、留学生の専攻や就職する企業の業種等に応じて、大学・企業等が地域横断的に連携して行う、留学生の就職促進の取組を構築する。
- 採択実績： 平成29年度～令和3年度：12拠点（300百万円）、令和2年度～令和4年度：3拠点（70百万円）



留学生就職促進プログラム受託機関及び参画機関

令和2年4月現在

受託機関 (申請大学)	参画機関		
	大学	地方公共団体	民間団体等
北海道大学	北海道科学大学	北海道	キャリアバンク(株)、アドソル日進(株)、(株)メイテック、岩田地崎建設(株)、三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)、高砂熱学工業(株)
東北大学	宮城学院女子大学、東北工業大学、東北学院大学、東北福祉大学	宮城県、仙台市、宮城労働局	仙台商工会議所、(一社)東北経済連合会、宮城県中小企業団体中央会、東北大学秋友会
山形大学	東北公益文科大学	山形県	山形県国際交流人材育成推進協議会
群馬大学	群馬県立女子大学、高崎経済大学、前橋工科大学、共愛学園前橋国際大学、関東学園大学、上武大学、高崎商科大学、高崎健康福祉大学、群馬工業高等専門学校	群馬県、群馬県警察本部、前橋市、高崎市、桐生市、太田市、川場村、群馬労働局、	群馬県観光物産国際協会、前橋市国際交流協会、高崎市国際交流協会、桐生市国際交流協会、群馬県商工会議所連合会、群馬県商工会連合会、群馬県中小企業団体中央会、群馬県経営者協会、群馬県酒造組合、群馬経済同友会、上毛新聞社、群馬テレビ(株)、(株)エフエム群馬、サンデンホールディングス(株)、(一財)サンデン環境みらい財団、永井酒造(株)、(株)田圃プラザ川場、増田煉瓦(株)、グリーンリーフ(株)、鳥山畜産食品(株)、(株)前田設備、(株)群馬銀行、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)群馬貿易情報センター
東洋大学	島根大学、金沢星稜大学	島根県、石川県、日上市	(一社)島根県経営者協会、いしかわ就職・定住総合サポートセンター、(公財)日立地区産業支援センター、(一社)日本国際化推進協会
横浜国立大学	横浜市立大学	神奈川県、横浜市	(公財)神奈川県産業振興センター、(一社)神奈川県商工会議所連合会、神奈川県商工会連合会、神奈川県中小企業団体中央会、横浜商工会議所、(一社)横浜市工業会連合会、(公財)横浜企業経営支援財団、(株)浜銀総合研究所、(公財)横浜市国際交流協会・国際学生会館、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)横浜貿易情報センター、(一社)神奈川県経営者協会、(一社)神奈川ニュービジネス協議会
金沢大学	信州大学	石川県、長野県、福井県、富山県	北陸経済連合会、(一社)長野県経営者協会、(株)北陸銀行、(株)八十二銀行、(株)福井銀行、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)金沢貿易情報センター、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)長野貿易情報センター
静岡大学	常葉大学、静岡理科大学、静岡英和学院大学、沼津工業高等専門学校、静岡県立大学	静岡県、静岡市、浜松市、静岡労働局	(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアム、(公社)静岡県国際経済振興会(SIBA)、(公財)静岡県国際交流協会、(一社)静岡県経営者協会、(公財)就職支援財団、(一財)静岡経済研究所、アジアブリッジ企業連絡会、(株)アルバイトタイムス、(株)はまぞう、静岡県行政書士会、(一社)静岡県信用金庫協会、(公財)浜松国際交流協会
名古屋大学	名古屋工業大学、岐阜大学、名城大学、南山大学、愛知県立大学	愛知県、岐阜県	愛知県経営者協会、(一社)岐阜県経営者協会、中部経済同友会、(一社)中部経済連合会、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)名古屋貿易情報センター、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)岐阜貿易情報センター、愛知県社会保険労務士会
関西大学	大阪大学、大阪市立大学、大阪府立大学	大阪府、吹田市	(公財)大阪府国際交流財団、(公財)吹田市国際交流協会、(公財)箕面市国際交流協会、(公社)関西経済連合会<グローバル人材活用運営協議会>、大阪商工会議所、(一財)大阪労働協会、大阪外国人雇用サービスセンター、大阪府行政書士会、(株)りそな銀行、(株)池田泉州銀行、三井不動産関西支社、パナソニック(株)、(株)日立ハイテクノロジーズ、カフソーテクセル(株)、(株)i-plug、フォースバレー・コンサルジュ(株)<TOP CAREER>、(特非)グローバル人材開発センター、(株)トモノカイ、(行)第一綜合事務所、(株)NPCコーポレーション、(独)都市再生機構西日本支社<UR都市機構>、(株)レオパレス21、ユニヴ・ライフ(株)<UNIVLIFE>、関西大学生活協同組合、(株)ネクステージ<NEXTAGE CO,LTD.>、(特非)OUEN Japan、コミュニティ学院、(公財)日本漢字能力検定協会、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部、大阪中小企業投資育成(株)、南海不動産(株)、(公財)大阪国際交流センター、京丹後市国際交流協会
愛媛大学	—	愛媛県	愛媛県国際交流協会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、愛媛県中小企業団体中央会、愛媛経済同友会、愛媛県中小企業家同友会、(一社)えひめ若年人材育成推進機構、(特非)ワークライフ・コラボ、経済団体の会員企業、サポート協力企業(208社)
熊本大学	—	熊本県	(一社)熊本県情報サービス産業協会、(一社)熊本県工業連合会、熊本県産業振興協議会セミコンIT産業部会、熊本商工会議所

留学生就職促進プログラム受託機関及び参画機関

令和2年11月現在

受託機関 (申請大学)	参画機関		
	大学	地方公共団体	民間団体等
東京大学	東京理科大学	—	(一財)産学協働イノベーション人材育成協議会
山梨大学	—	山梨県、甲府市	(一社)山梨ニュービジネス協議会、(一社)山梨県情報通信業協会、(一社)山梨県機械電子工業会
神戸大学	—	—	(公社)兵庫工業会、(公社)関西経済連合会、(一社)産学協働イノベーション人材育成協議会、 (一社)大学コンソーシアムひょうご神戸

留学生就職促進プログラムにおける効果的な取組例



文部科学省

- 留学生就職促進プログラムは、平成29年度から令和3年度までの5年間を事業期間としており、その中間年度に当たる令和元年度に中間評価を実施した。
- 各拠点においては、おおむね計画通り事業が進捗しており、留学生の就職つなげる以下のようなモデルの開発が進められている。
- 文部科学省としては、これらの事例も参考に、留学生の国内就職に向けた大学における取組の全国展開を図る。

【中間評価で明らかになった成果、特色ある取組】

ビジネス日本語

- ビジネス日本語のための独自の映像教材等の開発や、正課科目と課外講座による年間の学修時間の確保などにより充実したプログラムを作り上げ、ビジネス日本語に係る外部試験の合格率向上につなげている。（東洋大学）
- 日本語教育において、企業人講師を招き日本語学習への動機付けを行うとともに日本型企业での働き方を交えて授業を実施する、いわゆる日本語教育とキャリア教育を融合する試みが進められている。（静岡大学）
- 体系的な日本語教育科目の配置、日本語教育機関と連携したセミナーの実施、e-Learningコンテンツの開発により、ビジネス日本語に係る外部試験の上位レベルへの受験者割合が拡大している。（関西大学）
- 日本人学生による「Global Student Assistant」を組織し「日本語で」留学生を支援する取組により、日本語会話と日本文化理解につながる活動を行っており、留学生と日本人学生の交流も促されている。この取組を含めたラーニングコモンズの積極的な活用や、N3未満の学生の参加を促すことによる意識付けと底上げを図る取組が進められている。（熊本大学）

キャリア教育

- 地元（熊本県）の自然、文化、産業の基礎的知識をセミナー（講座）に組み込み、就職先として地元の魅力の理解を促進し、地元での就職活動の土壌づくりに役立っている。（熊本大学）
- 経済団体と連携したパネルディスカッションにおける留学生と企業の同時参加、経済団体によるワークショップでの社員と留学生の参加、留学生向けジョブフェアにおける外国籍社員の同伴等を通じて、早期から留学生と企業とのお互いの状況を理解できる場が随所に設けられている。（名古屋大学）
- 首都圏で暮らす留学生を対象に、地方での企業体験を授業に組み込むとともに、地方都市の関係者を招き、地方都市で就職・生活をする魅力を学ぶ講義を実施し、留学生に首都圏以外での就職への意識向上に取り組んでいる。（東洋大学）
- 経営者と留学生が地域の未来について語るイベントなど、留学生と地域企業の経営層との接点を創出するためのプログラムを、経済団体を巻き込んだ形で作っている。（愛媛大学）

インターンシップ

- 企業が参加しやすいよう、隔月で勉強会を開催。企業側の外国人材受入れの体制や実態のレベルに応じた、留学生の特性を学ぶ機会を設ける等、インターンシップ受入れ企業の開拓を積極的に行っている。（関西大学）
- 日本人学生と留学生が協働で参加するインターンシップの実施体制は、外国人材の受入れ経験の少ない企業にとっても受入れに係る負担の軽減に資する。（金沢大学、愛媛大学）

企業等との連携

- 地元企業での勤務経験を有する者を教授に採用し、県内への企業訪問を精力的に行う等、外国人材の受入れ経験の少ない中小企業の状況・ニーズに合致した各種取組を行っている。これらを通じてプログラムの周知、留学生のイメージ向上、留学生に対する誤解の払拭やギャップの解消が行われ、県内企業の外国人材受入れへの抵抗感を軽減した。（山形大学）
- 外国人材の受入れ経験の少ない企業に対するセミナーの開催、個別企業への処遇設計や在留資格申請の手続き、職場環境の配慮などについての相談・支援を行い、留学生を採用する企業との関係強化に取り組んでいる。（金沢大学）
- 県や市が本事業を積極的にサポートしており、自治体を巻き込んでプログラムを推進している。（横浜国立大学）
- インターンシップ実施に向けて、インバウンド観光関連業界等との連携事業が進んでいる。（群馬大学）

課題

- 拠点ごとに状況は異なるが、いくつかの拠点において以下のような課題がある。
- ◆ 拠点として掲げる就職率の目標の達成に向けて、現状分析と更なる取組が必要である。
 - ◆ 就職者数のボリュームを増やすために、参加者を更に増加させる必要がある。
 - ◆ 本プログラムで求める4週間のインターンシップについて、企業側の負担が大きいこともあり実施数の実績が積み上がっていない。
 - ◆ 委託期間が終了した後も教育プログラムが継続されるよう、それを実施するためのコンソーシアム等の連携体制維持又は再構築に向けた取組が求められる。

文部科学省における外国人留学生の就職支援の方向性について

日本再興戦略改訂2016（平成28年6月2日閣議決定）

Ⅲ イノベーション・ベンチャー創出力の強化、チャレンジ精神にあふれる人材の創出等

2. 多面的アプローチによる人材の育成・確保等 2-3. 多様な働き手の参画（2）新たに講ずべき具体的施策

iv) 外国人材の活用 ②外国人留学生、海外学生の本邦企業への就職支援強化

外国人留学生の日本国内での就職率を現状の3割から5割に向上させることを目指し、留学生に対する日本語教育、中長期インターンシップ、キャリア教育などを含めた特別プログラムを各大学が設置するための推進方策を速やかに策定し、また、企業との連携実績、インターンシップの実施計画等の観点に基づいた適切な認定等を受けた特別プログラムを修了した者については、プログラム所管省庁の適切な関与の下で、在留資格変更手続きの際に必要な提出書類の簡素化、申請に係る審査の迅速化等の優遇措置を講じた上、来年度より、各大学が同プログラムを策定することを支援する。

外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（改訂）について

（令和2年7月14日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議）

3 生活者としての外国人に対する支援

(5) 留学生の就職等の支援 【具体的施策】

○ **大学が企業等との連携により、留学生が我が国での就職に必要なスキルを在学中から身に付ける教育プログラムを策定し、これを文部科学省が認定する仕組み（留学生就職促進履修証明制度）を開始する。**その際、**在学中のみならず、企業への内定後や大学卒業後をフォローアップする教育プログラムについても認定することとし、**留学生の国内企業等への就職につなげる仕組みを全国展開する。**認定大学には、留学生の就職率についての達成目標の設定を求める一方で、奨学金の優先配分等の支援を行う。**スーパーグローバル大学創成支援事業の採択大学についても、同プログラムに原則として参加することとする。略〔文部科学省〕《施策番号119》

成長戦略フォローアップ（令和2年7月17日 閣議決定）

6. 個別分野の取組

(2) 新たに講ずべき具体的施策

xi) 外国人材の活躍推進

イ) 教育プログラムの充実

・ **留学生の国内就職促進を目的として、大学が企業等との連携により策定した留学生向け教育プログラムを文部科学省が認定する制度を2020年度中に開始し、全国展開する。**